			1	人 平成27年		557 人			1		1									1
令	和 元	年 度	Ŧ	平成22年	三国調 10,	416 人	区分	住民基本台帳人		ち日本人	産	業	- 造	1	都 道 府 県	名 団	体	名市	町 村 類	型 II-2
<i>></i> ⊢	<i>b</i> .	JIN DE	,	口 増 減		8.2 % .86 km²	令 2. 1. 1 平 31. 1. 1	9, 175 9, 385		9,072 人 9,283 人	区分	平成27年国調	平成22年国課	ij		24	4	4431		
決	算	状 沥	ቲ	人口密	度	26 人	増 減 率	-2.2		-2.3 %	第 1 次	350						₩ →	方交 付 税 種	地 2-2
	歳	の状	況	(単位	: 千円・%)							8. 2 1, 206			三重	県	大	台町~		
区	分	決 算	草 額	構成比経常	一般財源等	構成比					第 2 次	28. 2 2, 723			区	分	令	和元年	度(千円)平	成30年度(千円)
地	方 利	ž 1	, 030, 419	14. 7	1, 030, 419	21.9					第 3 次	63. 6			歳 入	総	額		7, 015, 845	7, 457, 492
地 方利子	譲 与 秒 割 交 付 金	Ŕ ≽	87, 521 978	1. 2 0. 0	87, 521 978	1. 9 0. 0	市	町 村 税	の状	況 (単位: 千	円・%)	指定団体の指定状		設 出	総 親 出 差	額		6, 818, 246 197, 599	7, 304, 735 152, 757
	割交付金	è	5,011	0.1	5, 011	0.1	区	分	収フ	済 額	構成比	超過課税分	旧 新産>		翌年度に				37, 950	21, 799
株式等譲分離課税	渡所得割交付金	È ∆	2,739	0.0	2, 739	0.1	並	通 税	40. /	1,030,419	100.0	危地味况力	旧 工 特 > - 低 開 発 >	()	実 質 単 年	収 度 収	支		159, 649 28, 691	130, 958 2, 255
地方消	费税交付金	ž	167, 984	2.4	167, 984	3.6	法定	普 通 税		1, 030, 419			- 旧 産 炭 >	442	漬	立	金		584	787
ゴルフ場	易利用税交付金	È ∿	-	-	-	-	市町			407, 102 15, 075	39. 5 1. 5		- 山 振 C		操 責 立 金	償 還 取 崩 l	金畑		44, 337	- 92 222
特別地方自動車	7 消 實 祝 父 刊 S 取 得 税 交 付 S	E È	12, 198	0.2	12, 198	0.3	所	人 均 等 割 得 割		345, 090	33. 5		- 迪 味 C		実 質 単	年度「	- 101		-15, 062	83, 322 -80, 280
	取税交付金	è	-	-		-		人均等割		28, 531	2.8		- 近 畿 (区	分	職	員数(人)	給料月額	- 人当たり平均
	環境性能割交付金 例 交 付 金 等	定 章	3, 039 34, 040	0. 0 0. 5	3, 039 34, 040	0. 1 0. 7	訳 法 固 定	人 税 割 資 産 税		18, 406 546, 720	1. 8 53. 1		中 部 >財政健全化等 >		- 般	職		159	(百円)	合料月額(百円) 2,892
内個人住民和	税減収補填特例交付金	in the second	5, 227	0.1	5, 227	0.1	うち	純固定資産税		541, 270	52.5		- 指数表選定 〇	般	う ち	消 防 職		-	-	-
	2.減収補填特例交付会 税減収補填特例交付会	≥	1,649 238	0.0	1, 649 238	0.0	軽自市町	動車税村たばこ税		33, 020 43, 577	3. 2 4. 2		- 財源超過 >	職	うち ± 教 育	支能 労 引 公 務	務員	5 -	13, 620	2,724
	子育で支援臨時交付会	全	26, 926	0.4	26, 926	0.6	鉱	産 税					-	員		職	員	-	-	-
地 方 内 普 通	交 付 利 5 交 付 和		3, 615, 292 3, 265, 969	51. 5 46. 6	3, 265, 969 3, 265, 969	69. 4 69. 4	特 別 法 定	土地保有税外 普通税					_	等 1	<u>合</u> ス パ イ	レスす	計 数	159	459, 828	2, 892 94. 8
特別		光 3	349, 323	5. 0	5, 205, 909	- 09. 4	日	的 税			_		- - 部 事 務 組	-		特別職	等定	数	適用開始年月日	- 人当たり平均給料
	[興特別交付和 日 阿 知	党	-	70.7	4 600 909	- 09.0	法 定	目 的 税												(報酬)月額(百円)
(一 般 交 通 安 全	t 財 源 計 対策特別交付会		1, 959, 221 824	70. 7 0. 0	4, 609, 898 824	98. 0 0. 0	内 事	湯 税 業 所 税					 議員公務災害 > 非常勤公務災害 > 		処理 ○ 市		村長村長	1	30. 04. 01 30. 04. 01	7, 410 5, 620
分担 金		È	7, 403	0.1	21	0.0	都市				-		退職手当		库場× 教		長	1	30. 04. 01	5, 130
使手	用 * * * * *	* *	127, 109 19, 451	1.8 0.3	7, 072 84	0. 2	訳 水 利 法 定	地 益 税 等 外 目 的 税			 		- 事務機共同 > - 税務事務 (消防 〇 議 学 校 × 議		長 議 長	1	30. 02. 12 30. 02. 12	2, 800 2, 100
国 庫	支出金	È	341, 796	4.9	-	-		よる税					老人福祉	中单	学校 × 議			9	30. 02. 12	2,000
国 有 提 (特別区	是供交付金 〔財調交付金	È	-	-	-	-	合	<u> </u>		1, 030, 419	100.0		伝染病>	(そ 0	の 他 〇					
都 道 府	牙 県 支 出 á	è	419, 215	6.0	-	-														
財産	値 収 ク附 分	6	116, 426 36, 114	1.7 0.5	71, 078	1.5														
繰	入。	è	94, 931	1. 4	-	-														
繰諸	越る	È	152, 757 86, 698	2. 2 1. 2	14, 907	0.3														
地	方 信	NT.	653, 900	9. 3	- 14, 507	- 0.5														
	収補填債(特例分		146 000	- 0.1	-	-														
から 協	話時財政対策信合 計		146, 800 7, 015, 845	2. 1 100. 0	4, 703, 884	100.0														
性	質別	歳	出	の状	況	(単位	: 千円・%)	E	的	別歳	出の	状 況 ()	単位:千	- 円・%)	区	3	分令	和元年度(千円	平成30年度(千円)
区	分	決 算	類 額	構成比充当	一般財源等	経常経費	充当一般財源	等 経常収支比率	区	分	決 算		(A)のう		(A) Ø			入額	1, 054, 363	1, 001, 515
人うち	件 事 職員 糸	t 1	, 214, 629 803, 868	17. 8 11. 8	1, 100, 055 704, 414		1, 068, 33	3 22.0	溢	会 費	(A	71, 137 1. 0	首进建议争	業費 -	充当一般財源等 71,137			要 額額 等	4, 266, 054 1, 327, 806	4, 102, 736 1, 261, 887
扶	э 職 貝 和 助 事	P.	557, 274	8. 2	258, 155		255, 507	7 5.3	総	務 費		56, 011 11. 1		6, 082	690, 884	標 準 財	政 規		4, 740, 644	4, 650, 923
公	債 費		, 076, 226	15.8	1, 075, 820		1, 075, 820		民衛	生 費 生 費	-, .	21, 406 25. 2 99, 208 16. 1		8, 601 19, 203	1, 246, 450 956, 636		力 指支比 3	数率(※)	0.25	0. 25 2. 8
元利僧	賞還金{元 金利 元	7-	, 026, 576 49, 620	15. 1 0. 7	1, 026, 181 49, 609		1, 026, 18 49, 609		労	生 剪	1,0	6,000 0.1			6,000	実 質 収 公 債 費 負		率 (%)	3. 4 19. 6	19. 5
	借入金利司	<u> </u>	30	0.0	30		300.00			水 産 業 費		97, 935 4. 4		15, 113	159, 246	判健実質赤		率 (%)		-
物物	的 経 費 計	2	2, 848, 129 906, 507	41. 8 13. 3	2, 434, 030 701, 926		2, 399, 660 649, 82		商土	工 費木 費		04, 688 1. 5 31, 965 4. 9		18, 340 56, 073	51, 169 135, 750	仝	香赤字比 3 債費比 3		9. 2	9. 2
維持	補 修 萝	ŧ.	38, 279	0.6	35, 851		35, 293	0.7	消	防费	4	18, 800 6. 1		16, 663	383, 046	率化将来負			38. 2	48.7
補助	力 費 等 部事務組合負担金	争	958, 079 601, 449	14. 1 8. 8	878, 208 588, 249		814, 222 560, 678		教 災 害	育 費 復 旧 費		28, 998 12. 2 05, 872 1. 6		14, 638	499, 766 7, 411	積立金減		調	2, 234, 802 71, 534	2, 278, 555 71, 484
っ ちード			844, 188	12.4	751, 491		548, 67		公	債 費	1,0	76, 226 15. 8		-	1, 075, 820	現在高機特		的	1, 660, 147	1, 544, 286
ッちー∃ 繰	出 鱼	艺			114,620					出 金 繰上充用金		-	-	-	-	地方債	現在		8, 405, 771	8, 778, 447
繰積	立 盆	E E	143, 829 188, 650	2.1					nu ~r~ /9 ;	ホエル用金							化 笙	勝って		- 0,110,411
繰 積 投資・出			188, 650 -	2.8	188, 650					合 計		18, 246 100. 0	78	84, 713	5, 283, 315	債務負担行為額 保	件等 証・	補償		
繰積 投前 年度 度	立 会 出資金・貸付金 繰上充用金 的 経 動	è	188, 650 - 890, 585	2.8	188, 650 - 178, 539	経常		一般財源等計	歳出		6,8			34, 713		債務負担行為額 (支出予定額) そ	証・の	補償他	47, 403	
繰積投前投 ・度 ・度 う ち	立 金 出資金・貸付金 繰 上 充 用 金	호 한 한	188, 650 -	2.8	188, 650 -		4		歳 出 繰公 合	合 計	6, 8	685 会国実	質 収	支	20, 835	債務負担行為額 (支出予定額) そ	証 ・ の 質的な	補 償 他 もの	47, 403	
繰積投前投 内 ・度資 通 ・度の ・度の ・度の ・度の ・度の ・度の ・度の ・度の ・の。 ・の。 ・の。 ・の。 ・の。 ・の。 ・の。 ・の。 ・の。 ・の	立 会 出資金・貸付金 繰上充用金 的 経 事業 を 根 野 事業 事	호 분 분 カ	188, 650 - 890, 585 58, 285 784, 713 99, 254	2.8 - 13.1 0.9 11.5 1.5	188, 650 - 178, 539 55, 513 171, 128 9, 612		4 常 収 91.7 %	- 般 財 源 等 計,447,674 千円 支 比 率 (94.6 %)	歳 出 繰公合 当上 事介言	合 計 水 道 菱サービス	6, 8 1, 156, 1 302,	685 会国実 320 民再 860 計健加入	質 収差 引 収 世帯数(世	支 支	20, 835 5, 368 1, 437	情務負担行為額 (支出予定額) 収 益 事 土 地 開 発	証・ の 質的な 業 収	補 償 他 もの ス 入	47, 403 107, 214	
繰積投前投 内 ・度資 通うう	立 ・ 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 と ・ た 経 中 等 き ら と ひ ま ま ち ち ち ち ち ち ち ち ち か ち か ち か ち か ち か	e を を も カ 虫	188, 650 - 890, 585 58, 285 784, 713	2. 8 - 13. 1 0. 9 11. 5	188, 650 - 178, 539 55, 513 171, 128		常 収 91.7 % (減収補	- 般財源等計,447,674 千円支 比 率 (94.6 %) 填債(特例分)	歳 出 繰公官事 業	合 計 水 道 菱サービス	6, 8 1, 156, 1 302, 1 126, 1 116,	685 会国実 320 計健康加入 400 の な 係	質 収差 引 収 世帯数(世界数(世界数(世界数)	支 支 (20, 835 5, 368 1, 437 2, 270	情務負担行為額 (支出予定額) 収益事 土地開発	証 ・ の 質 的 な 業 収 基 金 現	補償他の入高在記		73, 639 - - 107, 199
繰積投前投 内 訳毎 資 通 う う 害	立金・方 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)) 定 管 专 力 由 管 专	188, 650 - 890, 585 58, 285 784, 713 99, 254 677, 520	2.8 - 13.1 0.9 11.5 1.5 9.9	188, 650 	経	常 収 91.7 % (減収補 及び臨時 一 般	- 般 財 源 等 計,447,674 千円 支 比 率 (94.6 %)	歳繰っております。	合	6, 8 1, 156, 302, 126, 116, 10, 87,	685 会国実 320 計健康加入 400 の な 係	質 収差 引 収 世帯数(世	支 支 (20, 835 5, 368 1, 437 2, 270 84	情務負担行為額 (支出予定額) 収 益 事 土 地 開 発	証 の の な 質 的 な 収 基 金 現 町 村	補しいの人高計税	107, 214	73, 639

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東北部特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政需要を付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)